



TITLE:

經濟社會學序説

AUTHOR(S):

北野, 熊喜男

---

CITATION:

北野, 熊喜男. 經濟社會學序説. 經濟論叢 1937, 44(6): 1273-1288

ISSUE DATE:

1937-06-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130965>

RIGHT:

# 京都市大學經濟學會 經濟叢論

第六號

第十四卷

昭和二十二年六月一日發行

## 論叢

現實利子の問題……………文學博士 高田保馬  
現下の土地問題と農地法案……………經濟學博士 八木芳之助

## 時論

輸入統制に伴ふ『割當利得』の問題……………經濟學博士 谷口吉彦

## 研究

徳川時代の夫役に就いて……………經濟學士 堀江保藏

經濟社會學序説……………經濟學士 北野熊喜男

ルーテル經濟觀の特質……………經濟學士 澤崎堅造

大都市交通の特性……………商學士 小泉貞三

## 説苑

ロオゼンシュタイン・ロダン「一般的貨幣論と一般的價格論との同格化」……………經濟學士 飯田藤次  
資本組織の有機的變化と平均利潤率との關係……………マヌタール、オブ・アーツ（ウィスコンシン大學） 都留重人

都留學士に答ふ……………經濟學士 柴田敬

シユラムの比較生産費説……………經濟學士 松井清

キヤレル氏保護關稅と就業……………經濟學士 岡倉伯士

## 附錄

新着外國經濟雜誌主要論題  
本誌第四十四卷總目錄

# 經濟社會學序說

北野熊喜男

## 第一 積極的主張

〔I〕經濟の本質　經濟生活は人間生活に於ける物質的手段調達の部面である。人間は常に心身統一體として自己を或環境のうちに見出し、その基礎の上に、且つそれに制約せられつつ、しかも自ら目的を意識して、逆にこの環境に働きかけてゐる<sup>1)</sup>。かくの如き人間生活に於ける生活諸目的は、單に身體保存のためにする衣食住より、或は宗教、藝術その他の所謂精神的目的に到るまで、多くは何らかの物質的手段を必要とするものであり、ここには人間生活に於ける物質的手段調達の要求、いはば物質的要求が現れて来る。環境はかかる要求に對して、まさに物質的手段の源泉として見出されるけれども、しかもまた同時にそれは、かかる要求への抵抗、障碍、換言すれば物質的手段調達の困難をもまた伴ひて見出さるるを常とする<sup>2)</sup>。故にここにかかる抵抗、かかる困難を排除克服する人間の計慮的活動が必要となる。かかる困難排除の因果的手續そのものは技術であるが、技術を用ひて以て必要とする物質的手段を、それぞれその目的に向つて使用し得べき状態におくこと、これ即ち調達の活動であり、從つてまさに經濟活動の本質である。人間活動一般に於けると等しく、この經濟活動もまた個々斷片的に行

- 1) かかる生の見方は、Dilthey, Gesammelte Schriften, V. Bd. S. 211-213, S. 372-375.
- 2) かくて經濟上の財は一方に於て物質の用役即ち目的への「使用可能」であると同時に、他方「獲得の困難」を伴ふものである。これらの點、高田博士「經濟原論」1頁、10-13頁参照

はるるものではなく、多數の活動が相互に志向し關聯し合ひ、意味的な統一的全體を成すものであり、我々は經濟活動のかくの如き意味的關聯の統一的全體を「經濟」と呼ぶ。故に經濟は人間生活に於ける物質的手段調達の要求とそれへの抵抗との背反的對立の動的統一として存立するといはなければならない。

人間生活に於ける最も根底的なる環境は、いふまでもなく自然であり、いはば Umwelt である。經濟もまた先づ何よりもこの自然への働きかけとして成立し、その根底は、常に、自然の基礎の上にしかもその與へる抵抗と闘ひながら、必要な物質的手段を調達する活動にある。いまかかる人間活動を、眞の意味に於て勞働と呼び得るとすれば、實に勞働なくして經濟は存することなく、經濟の根底には常に必ず「勞働の體系」があるといひ得るであらう。

しかるにまた人間は如何なる人間も單に孤立せる個人として生活するものではない。人間生活の第二の根底的なる環境は、即ち共存する人々であり、いはば Mitwelt である。それ故、經濟に於ける自然への働きかけも、また通常共存する人々の結合即ち社會を基礎とし、それらの人々の相交渉するうちに實現せられる。いま私はこれを「經濟の社會的構成」と呼びたい。そこに於て全體として機能してゐる意味より見るならば、これは物質的手段調達に關する協働にほかならず、<sup>3)</sup>經濟の社會的構成の根底には常に「勞働の人際的體系」があるといひ得るであらう。

〔II〕經濟社會と社會經濟 けれども經濟がかくの如く社會的に構成せられるからといつて、經濟をして經濟たらしむる所以のものが、まさに社會的な點にあるといふことは出来ない。むしろ我々の見方によれば、經濟の經

3) 一般に協働とは多數の人々の活動が共通の効果に向つて相關してゐる状態をいふ。而して經濟の社會的構成に於ては人々の活動が物質的手段の調達といふ共通の効果に向つて相關してゐる。但しここに協働といふも、それは主體に於て「思はれて」存立するとは限らない。又公平平等であるとも限らない。協働は無計畫的にも、又強壓的にも成立することが出来る。高田博士「社會學概論」115頁以下參照。

濟たる所以のものは、却てその本來社會的ならざる側面にあり、換言すれば、經濟が人と人との交渉のうちに展開せらるるにしても、その經濟たる點は、決して人と人との交渉そのことにあるのではなく、むしろかかる交渉のうちに實現せらるる物質的手段調達そのことにある。この點は、政治、法律等の如き、その特徴が本來社會的なる點にあつて、凡そ人と人との結合乃至關係をはなれては全く意味を有し得ざる、狹義の、又は固有の社會的現象と對比するとき、その差別は明白であると思ふ。<sup>4)</sup>如何にも經濟は人と人との交渉のうちに實現せられる。しかも人と人との交渉は、經濟そのものよりみると、いはば一種の隨伴者に過ぎない。

それゆゑ經濟の社會的構成にあつては、いはば「經濟社會」と「社會經濟」とが嚴格に區別され得べく、又區別されなければならない。<sup>5)</sup>一層一般的にいへば、「經濟的なる社會關係」と「社會的なる經濟」そのものが區別されなければならない。

一般に社會關係とは多數の人々の人に向へる意味的態度の互に相關聯せる状態をいふ。<sup>6)</sup>かかる對人的態度の意味的相關の状態は、單に一時的なることあり、また持續的なることあり。<sup>7)</sup>持續的なる場合に於ては、その對人的態度は必ずしも常に明確なる意識に於て存續するものではなく、むしろ何時にてもその現在化され得べき可能として、意識背景に潜在化して存續する。かく潜在化せる態度こそ、まさに高田博士の所謂「用意」であつて、博士は「社會關係は人々の間の用意である」とされるけれども、用意が社會關係である所以は、それが人の人に對する意味的態度の用意であり、いはば潜在化せる對人的態度であるからである。加ふるに社會關係の用意説は、單に一時的なる社會關係の存在を許し得ない。由つて、私はいま社會關係を定義して、顯在的及び潜在的なる對

- 4) 高田博士「經濟社會學の素描」(經濟史研究第11卷第1號) 7—8頁。
- 5) Franz Oppenheimer の用語を借れば、まさに *Societas oeconomica* と *oconomia socialis* との區別である。System der Soziologie, III. Bd. I. Halbband. S. 3.
- 6) Max Weber の定義を引用しておきたい、"Soziale Beziehung soll ein seinem Sinngehalt nach aufeinander gegenseitig eingestelltes und dadurch orientiertes Sichverhalten mehrerer heissen. ("Wirtschaft und Gesellschaft," S. 13.)

人的態度の意味的相關の状態であるといふ。

經濟的なる社會關係、或は略して經濟關係は、まさにかかる社會關係の特殊なるものであり、人々がその生活に於て必要とする物質的手段調達に於て立ち入る社會關係にほかならず、社會的なる經濟とは、かかる經濟的社會關係を通して、人際に行はるる物質的手段調達活動の相關的實現そのものである。活動の實現は常に經過的なるものであつて、ただ反覆することによつて、持続的に一定の機能を果すことが出来るに過ぎない。而してかかる活動の相關的實現と反覆とは、常に社會關係を基礎としてのみ、人際に行はれ得るけれども、この際、その活動の人際的實現を可能ならしむる社會關係と、この社會關係を通して行はるる活動の實現そのものとは、理論上あくまでも嚴格に區別されなければならないと思ふ。私が經濟的なる社會關係と社會的なる經濟そのものを嚴格に區別せんとする所以は即ちここにある。

〔III〕經濟社會學と社會經濟學 經濟の社會的構成に關して、經濟的なる社會關係と社會的なる經濟過程とが、嚴格に區別さるべき以上は、更に重要な次の主張が成り立つ。即ち經濟的社會關係を對象とし、これを理論的に研究する「經濟社會學」と、社會的なる經濟そのものを對象とし、これを理論的に研究する「社會經濟學」とは明確に區別され得べく、且つ區別されなければならぬといふことである。兩者は共に理論的なる人事科學として成立する。けれどもそれらは互にその對象を異にし、従つて、またその體系原理を異にする認識の體系である。

一般に社會關係、進んではその複合的持續化としての社會組織或は組織體の性質、諸形態、並にその變動の諸

7) Mrs Weber, a, a, O. S. 14.  
9) 高田博士「社會關係の研究」63頁

8) 高田博士「社會關係の研究」240頁以下

法則性を探求する科學は、理論的人事科學の一つとしての社會學に他ならぬ<sup>10)</sup>。故に特殊なる社會關係としての經濟關係を探求する經濟社會學は、當然社會學の特殊なる一分科であり、社會學の一般的原理の適用の上に成り立つてはならない。勿論研究の事實上の順序に於ては、却て特殊的な、經濟生活に於ける人々の關係の如きこそ、一般的なる社會關係の分析に先立つてもあらう。しかし理論的解明の論理的順序に於ては、逆に特殊なる社會關係の分析は一般的原理の適用の上に構成せられるといはなければならない。但しこの特殊的適用が又事實上、一般的原理の極めて重要な驗證であり、吟味たる意義を有することも否定することは出来ないであらう。特殊社會學としての經濟社會學が一般社會學に對して持つ意義は大要かくの如きものである。

これに對して、經濟的社會關係を通して、人々の相交渉するうちに實現せらるる物質的手段調達活動そのものを對象とし、これを理論的に分析するものは社會經濟學であり、固有の理論經濟學即ち所謂純粹經濟學こそ、その典型的なるものである。上述の如く、社會的なる物質的手段調達活動の相關的實現は、常に經濟的社會關係を前提し、これを基礎として展開せらるるが故に、理論經濟學は常に或特定の經濟的社會關係乃至組織を與へられたる前提とし、所謂與件の最も重要な一つとして豫想しなければならない。しかし與件として豫想するといふことは、嚴密にいつて、それを對象とし分析するといふことを意味しない。否むしろ逆にそれが自ら探求し分析する權限の外にあることを意味する。あたかも一定の技術は常に經濟そのものの分析の與件に屬する。しかし技術そのものの研究は決して理論經濟學の任務とするところではない。社會關係についてもまた全く同様のことがいはれ得る。現に理論經濟學の主流は、まさしく人々の物質的手段調達活動そのものを主題とし、物財とそれを

10) 社會學は結合の學であるとする見方と、關係の學であるとする見方との差違について、今立ち入る必要がないと思ふ。高田博士「社會關係の研究」90頁以下、小松堅太郎氏「社會學論考」1頁以下、參照。  
11) 理論經濟學の現状については拙譯「ウィグセル價值資本及地代」の譯者序を參照されし。

めぐる所謂經濟的諸數量の聯關を分析することに於て、その理論的人事科學の一つとしての科學的自立性アウトノミーを確立して來たのである。<sup>12)</sup> その最も代表的なる姿を我々はかの一般均衡理論體系に於て見出す。しかも資本主義的交換の社會的組織——即ち自利的に合理的なる對人的態度とその上に立つ交換及び競争の關係、並に社會的勢力の差等わけても所有の差等に基く階級的上下關係、かくてそれらの複合的持續化として成り立つ無計畫的經濟的協働の組織——こそは、その根本的な社會學的與件であり、この與件、この前提そのものを分析することは、全くかかる純粹經濟學の權限の外にあり、まさにその理論的能力を超越する問題であるといはなければならない。ここに理論經濟學と經濟社會學との方法論的分立の必然性があり、可能性があり、しかも亦それより結果する兩者の相互補完的意義も認められ得ると思ふ。

成程固有の經濟學とここに所謂經濟社會學とを、一括して廣く經濟學と稱するにしても、それは單なる命名の問題であり、又講學上の便宜の問題に過ぎない。肝要なことは嚴格なる科學的立場と方法論的反省に於て、當然區別さるべき異種の知識體系の分立を明確に自覺することである。我々は今尙餘りにも文學的な、雜炊的な、多くの經濟學及び社會學の科學的純化と、又その方法論的限界自覺のために、あくまで兩者の分立の意義を強調しなければならないと思ふ。

## 第二 消極的檢討

### 〔I〕綜合社會學的立場

世界の學界に於て、從來「經濟社會學」の名が全く語られなかつたのではない。けれど

12) 理論經濟學のかかる限定については Schumpeter, "Wesen und Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie" 參照。特に S. 28 ff. 154 ff. 等。又 Schumpeter, "Das grundprinzip der Verteilungstheorie" Archiv für Sozialwiss. u. Sozialpol. 42. Bd. S. 15 ff.



も殆ど凡ての場合に於て、それは單に特殊の立場に立つ經濟學そのもの、乃至その改造の要求に過ぎず、決して固有の經濟學と經濟社會學との、上述の如き方法論的分立が自覺されたものではなかつた。<sup>(12)</sup>

即ち一般に社會學そのものの對象を社會的生活一般にありとし、何らかの意味に於て所謂綜合社會學的立場に立つ場合に於ては、經濟社會學は社會的生活の一部面たる社會的經濟生活の考察として、社會學固有の構成部分を成すと同時に、凡そそれ以外に經濟學そのものの存立し得べき理由が存せぬ。經濟社會學の名とともに、まづ當然想起せらるべきかのデュルケイム學派の經濟社會學(sociologie économique)は、いふまでもなく、かかる見方の代表的なるものであらう。

(A)デュルケイム學派の經濟社會學——それは彼ら特有の「社會學的方法」(即ち一般に威壓を以て特徴づけらるる社會的事實を、事物として取扱ふいはば客觀的・實證的方法)による經濟生活そのものの考察であり、社會形態學(第一に、社會組織との關係に於ける諸民族の地理的基礎の研究、第二に、人口の量、密度、地上に於ける配分の研究)と並ぶ社會生理學(宗教社會學、道德社會學、法律社會學、經濟社會學、言語社會學、藝術社會學を含む)の一分科として、固有の社會學體系に屬すると同時に、他面その窮極の目的たる一般社會學の準備でもある<sup>(14)</sup>。しかもこれは直ちにかかる特有の立場よりする經濟學そのものの改造の要求に他ならず。例へばこの派の經濟社會學を代表する一人、シミアンに於ても、まづ根本的に、規範經濟學の排除と、假設的、數理的經濟理論の排撃が力説されてゐる。<sup>(15)</sup>

他方に於ては自ら經濟學そのものと稱するものにあつても、あたかもこれに類似する立場に立つものも決して少くはない。經濟現象の社會的現象に屬することを強調し、所謂抽象的理論に反對する多くの學者は、或は社會的歴史的全體への關聯性を

(12) 高田博士「經濟社會學の素描」上掲1—2頁。松本潤一郎氏「社會學論及學說」129頁以下。

(14) Durkheim, "Sociologie et sciences sociales," dans "La Méthode dans les sciences" alcan, 1910. p. 325-6.

(15) Simiand, "La méthode positive en science économique, paris, alcan, 1921.

力説し(歴史學派を見よ)、或は社會的なる制度を考察の中心におき(制度學派)、或はまた社會的構成態を主として取扱ふ(ゴツトル)等々、それぞれ相異なる見方に於てではあるにしても、多くは上述せる社會と經濟とをいはば未分析的全體として取り上げ、従つて社會學と經濟學との方法論的分立が曖昧化すること、まさしく綜合社會學的立場に同じい。それが多分に經濟社會學的問題を取扱ひながら、しかも特に經濟社會學の方法論的分立を自覺せざること、またもとより當然のことである。

(B) ゾンバルトの經濟社會學論——今日特に經濟社會學の問題を探り上げて論じながら、最も典型的に右の如き立場を表明してゐるものは、即ちゾンバルトである。由つて以下いはば代表的に、彼の所論を選んで、かかる立場を批判しておきたい。<sup>16)</sup>

ゾンバルトによれば「凡ての經濟理論は残りなく經濟社會學である」<sup>17)</sup>。蓋し彼によれば、社會學とは人間共同生活の理論であり、單にそれが理論即ち普遍的なるもの學なることに於て、經驗<sup>エンペリヤ</sup>即ち特殊的なるものに關する歴史と對立せしめられてゐるに過ぎない。凡ての社會學は文化の理論であり、凡ての文化理論は悉く社會學である。<sup>18)</sup>「何故なら凡ての文化は人間共同生活をその必然的前提としてもち、而して人間共同生活の理論は凡て社會學であるから」と。その上ゾンバルトはシュライエルマツヘルに従つて文化を組織<sup>オルガニジレンデ</sup>化的なるものと象徵<sup>シンボリジレンデ</sup>化的なるものとに二分し、前者はまさに「社會そのものである文化領域」後者はただ「社會をもつに過ぎない」ものとする。後者については「社會關係を顧みざる Dogmatik も行はれ得る」が、前者に於ては「凡ての Dogmatik は社會的聯關の理論であり」、それは事實上社會學に屬する。「何故ならその問題とする文化領域の理解は社會學を缺いては不完全であるから」<sup>19)</sup>と。しかもゾンバルトによれば、經濟は法律、國家等とともに正に組織化的文化領域に屬する。それゆゑ經濟學は第一、經驗科學として *wertfrei* であり、第二に文化科學として *wertend* であるのみならず、第三に社會科學として、本質上社會そのものを取扱ふ。そこには社會的なるものに關係せしむることなく取扱ひ得るものは一つとして存しない。「純粹經濟學は *Unbegreif* である」<sup>20)</sup>。かくて經濟學はその理論的部分の關する限り、直ちに且つ最も嚴格に經濟社會學以外の何者でもあり得ないとされる。

- 16) W. Sombart, *Nationalökonomie und Soziologie*, 1930, 又 *Handwörterbuch der Soziologie*, 1931. に於ける“Wirtschaft”の項目(S. 652-659)、尙簡單には、*Drei Nationalökonomien*, S. 173 ff. 小島昌太郎博士 監修邦譯 211頁。  
17) Sombart, *Nationalökonomie und Soziologie* S. 12.  
18) Sombart; *ibid.*, 3, 5-6.  
19) Sombart, *ibid.*, S. 7-8.

この典型的なる社會・經濟隨筆家の粗糲極まる推論を見よ。「社會學は人間共同生活の學であり、經濟は人間共同生活である。故に經濟學は社會學である」<sup>21)</sup>といふ如き、皮相的なる方法論は、今日最早眞面目なる批判にすら値しない。たとへ凡ての文化が社會を前提するにしても、社會を前提するといふことは、それが社會であるといふことではない。文化の理解が社會學を缺いて不完全であるからといつて、文化の理論が社會學であるのではない。彼が象徴化的文化領域の存在とこれに關する知識の獨立性を認むるとき、まさに彼の本來の論理は自殺してゐる。更に經濟を組織化的文化領域として、それ自體社會であるとするとき、何よりも發生論と本質論とが混同されてゐる。發生上經濟が社會に依存するにしても、又進んでは事實上凡そ社會的ならざる經濟は存しなかつたとしてさへ、それは彼のいふ如く社會とは別に經濟が考へ得ないといふことではない。いはんやそれ自體社會であるといふことではない。極端にいへば、人々が既に群をなしつつ、しかも物財調達そのことに於ては、全く社會的交渉の行はれない「個人的食糧探求」さへも、少くとも考へることは出来る。<sup>22)</sup>ゾンバルトは經濟とともに組織化的領域に數へた言語、國家、法律についてすら、或程度まで「社會的聯關を離れてそれ自體考察し得ることを許しながら」<sup>23)</sup>——これまた彼の主張の後退である——、しかも經濟に限つて、とりわけ嚴重にそれすらも許さず、例へば「法律體系は孤立せしめ得るも、經濟體系は然らず、それは人間の關係そのものである」といふ如き、<sup>24)</sup>實際我々はその盲目的偏見と論理の死離滅裂さにむしろ驚くの他はない。

(※) この現實を離れたドグマティクを再び生氣あらしむるために、社會學的見地への復歸が語られるとして、彼は狹義の社會學概念を許用した。それは例へば國家制度、法律體系を對象とせず、むしろ國家、法律の社會的關係が理解され得る概念的圖

20) Sombart, *ibid.*, S. 10-11. Drei Nationalökonomien S. 173-178. 邦譯 207-211頁

21) Sombart, *ibid.* S. 11-12.

22) 小松堅太郎氏「社會構造の理論」373頁。

23) Sombart, *ibid.*, S. 7-8.

式を作らんとするといふ。この狭義の社會學概念は、彼の社會及び社會關係概念さへ、空漠たるものでなかつたならば、當然正しい見方に導く筈のものである。けれども經濟が直ちに社會であるやうな彼の立場を以てしては、残念なことに、ただ論理の混亂を加重する以上の役割を果たしてゐない。<sup>24)</sup>

尙彼は特殊の文化領域を取扱ふ特殊社會學以外に、第一、歴史の全過程を取扱ひ、各文化領域の間の必然的な又可能的なる關係を取扱ふ<sup>ラニゲアサレ</sup>普遍社會學と、第二、各文化に關せず、一般的に關係、過程、構成態を把握する<sup>ダネ</sup>一般社會學とを認めてゐるが、經濟學と社會學との關係の問題には、兩者とも係はりなしとしてゐる。<sup>25)</sup>けれどもこの第一は、科學の能力を超ゆるであらうし、第二は、これこそ、固有の社會學として精密化さるべきであらうが、それは如何なる意味に於ても、彼が考へるやうな諸文化そのものゝ一般的なる取扱ではあり得ない。而して彼が無視したところの、後者と經濟學との關係こそ、實は精密に吟味さるべきものであつたと考へられる。<sup>26)</sup>

我國に於ては、米田庄太郎博士がまた類似の立場より經濟社會學と經濟學とを同一視される。(經濟論叢第二四卷第一號) 先生のこの論文が、筆者の質問を機縁として御執筆下されたものであるにも拘らず、今なほ先生の御教示に従ひ得ない筆者の不敏は、ひたすら恩師の御寛恕を乞ひたいと思ふ。

(C) オツペンハイマアの經濟的社會學——同様に一種の綜合社會學的立場にありながら、社會經濟學と經濟社會學との分立に極めて興味深き示唆を與へるものは、フランチ・オツペンハイマアの見方であると思ふ。彼によれば「社會學は人間の舉動<sup>ベトラアゲン</sup>又は態度<sup>フエアハルテン</sup>の學」であり、しかもこの態度は發展を示すものなる故に、社會學はまた社會的過程<sup>プロツセス</sup>の學と定義される。<sup>31)</sup> 經濟學は、彼によれば「經濟社會の社會經濟の學」として、全體としてその綜合社會

24) Sombart, *ibid.*, S. 13.

25) Sombart, *ibid.*, S. 8-9.

26) 今は、彼の社會學分類論の批判に立ち入る紙面を持たない。例へば高田博士「社會學原理」15頁以下を参照せよ。

27) Franz Oppenheimer, *System der Soziologie*, I. Bd. I. Halbband. S. 68 ff. III. Bd. I. Halbbd. S. 9. 尙 *Soziale Prozess* については I. I. S. 79, ff. 特に S. 111 ff.

學體系に包括せられるけれども、しかも興味あることは、經濟する社會と、社會的經濟との二者を區別し、一は Personenkreis であり、他はそれに結びついてゐる機能であるとし、ここに經濟的社會學と社會經濟學との分立の基礎を求めることである。<sup>28)</sup> 即ち理論的經濟學は、彼にあつては實踐的經濟學と區別せられ、經濟社會の社會經濟の純粹に因果的な *werfend* な科學であり、しかもそれが經濟社會の理論たる經濟的社會學 *ökonomische Soziologie* と、社會經濟の理論たる社會經濟學 *Sozialökonomik* とに二分せられる。<sup>29)</sup>

彼によれば Personenkreis に結ばれてゐる機能を考察する前に、まづそのトレエガアたる Personenkreis を考察しなければならず、この Personenkreis は歴史的に與へられ、從つて發展するものなるが故に、先づ我々は圖式的に、經濟社會の發展を取扱い、而して後その發達せるものゝ典型的構造を明らかにしなければならぬ。それはいはば社會體<sup>ゲルバア</sup>の發生學と解剖學である。<sup>30)</sup> これにつづく社會經濟學は同じ社會體の生理學と病理學とであり、社會經濟は多數の個別經濟の相互關係の總體であるが故に、我々はまづ私的經濟的人間の個別經濟學を取扱い、次にそれらの關係を考察しなければならぬ。前者は *Personalökonomik* であり、後者は *Nationalökonomik* である。<sup>31)</sup> 但し後者は市場によつて齎さるる關係を取扱ふ故に、實質上、市場經濟の理論である。

このオツペンハイマアの見方は經濟社會學と社會經濟學の分立を認むる點に於て、注目せらるべきものがあると思ふ。發生學と解剖學に對する生理學と病理學といふ説明は、誠に適切なる比喻であると思ふ。<sup>32)</sup> けれども嚴格にいへば比喻はあくまで比喻に過ぎない。經濟を社會體の機能と見ることも、實は誤まれる比喻的社會觀に基いてゐる。彼には正しい分析の發芽が認められるにも拘らず、その綜合社會學的なる社會及び社會學概念が、十分に精密なる概念的規定の確立を妨げてゐるのである。

28) Oppenheimer, *ibid*, III, I, S. 3.

30) Oppenheimer, *ibid*, III, I, S. 7.

32) Durkheim に於ては、上述の如く、

29) Oppenheimer, *ibid*, III, I, S.S. 7 ff.

31) Oppenheimer, *ibid*, III, I, S.S. 7-8.

經濟社會學は社會生理學に屬してゐた。

理論經濟學全體を自己のうちに包括しながら、しかも逆にまたその同じ理論經濟學の一部分として包括されるやうな、彼の社會學概念の二重性は、何よりも先づ整理されなければならない。結局かかる綜合社會學的社會及び社會學概念を排除することにも、形式乃至關係社會學的分析を媒介にして、かかる比喩的に示唆に富む見方を、あくまで科學的に精密化することが我々に課せられた任務であると思ふ。

## 〔II〕形式乃至關係社會學的立場

そもそも經濟社會學が固有の經濟學と分れて、獨立の意味を有し得べきためには、先づ第一に、經濟と社會との區別の認識が明確であるのみならず、又社會學が獨立せる理論的人事科學の一つとして確立されてゐなければならない。而してかかる立場は、ジンメル以來所謂形式社會學乃至關係社會學の發展によつて始めて確立されて來たと見るべきであらう。しかもかかる立場にあつて特に經濟社會學を問題とし或は體系化せんとする試みは、未だ極めて少い。僅かにわが高田保馬博士に於て、はじめて明確に表明せられ、最近フォン・ヴィーゼによつて、取り上げて論ぜられてゐるに止まる。<sup>33)</sup>

(A) 高田博士の經濟社會學論——博士によれば、社會學は社會結合の學であり、經濟社會學は、經濟との關聯に於ける社會結合の學である。社會によりて經濟が如何に制約せられ、經濟によりて社會が如何に制約せらるるか、換言すれば、社會が經濟を通し、それ自體を如何に變化せしめて行くか、これが特殊社會學としての經濟社會學の問題である。<sup>34)</sup>

私思ふに、この説明は、第一經濟社會學と經濟學との分立について、少くとも誤解を招き易い缺點がある。蓋し博士によれば、經濟社會學は社會によつて經濟が如何に制約せられ、經濟によつて社會が如何に制約せらるる

33) 高田博士「經濟社會學の素描」(經濟史研究16の1)後に「國家と階級」に收む。  
L. v. Wiese "Wirtschaftstheorie und Wirtschaftssoziologie;" Schmollers  
Jahrbuch. 60, 6. 1936.  
34) 高田博士、上掲、3頁。

かを明らかにする。然るに又博士によれば、經濟學も、經濟によつて社會が如何に制約せられ、社會によつて經濟が如何に制約せらるるかを取扱ひ得る。然らば一體どこに本質的の差違があるか。結局考察の重點の相違が強調せられ、一は社會が經濟を通し、如何に己れを變化せしめて行くかを明らかにし、他は經濟が社會を通じて如何に己れを變化せしめてゆくかを明らかにするとせられる。<sup>35)</sup>けれども、そもそも經濟と社會を兩立せしめ、何れもその相互制約關係を取扱ふ以上は、如何に重點を異にするといつても、兩知識の本質的な相違は明確でない。一はあくまで社會の考察であり、他はあくまで經濟の考察であるとする本來の立場を徹底せしめる以上は、單に重點を異にする相互制約關係の研究であるといふよりも、むしろ一は經濟に於て人々の立ち入る結合又は關係の考察であり、他はかかる關係を通して實現せらるる經濟そのものの考察であると思ふ。かく見ることによつてのみ、はじめて明確にして決定的なる兩者の區別を主張し得ると考へられる。博士も既にかか見る見方の可能を附註に於て認められた。<sup>36)</sup>しかも敢てそれを採用されなかつた理由の一つは、私がまさに次に問題にしようとするその強き動學的興味であつたのであらう。即ち私思ふに、博士の經濟社會學論は、第二に、餘りにその動學的取扱に重きをおき過ぎてゐられる。社會が經濟を通して己れを如何に變化せしめてゆくか、博士が目標とされるこの動學的問題の取扱は、しかし、當然に經濟に於ける社會關係のいはば靜學的研究を前提としなければならぬ。凡そ經濟に於ける社會關係(進んでは組織乃至組織體)は、如何なる性質を有し、如何なる形態をもつか、その諸定型並にそれら相互の靜的關係、これらの分析が成し遂げられて後、はじめてかかる關係乃至組織の變動の法則と發展の傾向を明らかにすることが出来る。故に私は一歩進んで、經濟社會學は經濟的社會

35) 高田博士、上掲、3—4頁。

37) 私はかかる見方を既に大阪商大經濟學辭典追補版の「經濟社會學」の項目に於て述べてゐる。本論文はいはばその擴大に過ぎない。

38) L. v. Wiese, *Wirtschaftstheorie und Wirtschaftssoziologie*, Schmollers J. b. 60, 6. S. 17-18.

39) L. v. Wiese, *ibid.*, S. 21 ff.

40) Wiese, *ibid.*, S. 25-27.

41) Wiese, *ibid.*, S. 23.

關係（及び組織乃至組織體）の構造と發展、即ちその性質、形態、變動の諸法則を探索する特殊社會學であると考へようと思ふ。<sup>37)</sup>

(B)フォン・ヴィーゼの經濟社會學論——かかる私見に最も近いものは、近頃表明せられたフォン・ヴィーゼの見方であると思ふ。彼は經濟理論の主要問題を人と財との關係に求め、そこでは Mensch-Ding-Beziehung が取扱はれるとする。人と物との關係に於ては、ただ一方無限に擴大しようとする欲望と、他方稀少なる傾向をもつ財との均衡が、唯一の問題であり、如何にしてこの二つの對立する運動方向の調和が、計算的、物的に實現されるか、これが經濟理論の内容となる。<sup>38)</sup> しかしかかる經濟理論には、これに隣接する經濟社會學の補充が必要である。後者に於ては、前者に於て無視せられた人と人との關係が取扱はれる。社會學固有の問題は人の人に對する作用と集團生活の性質に關する諸問題であつて、これは經濟理論の問題でない。經濟社會學では財の稀少性ではなく、Nähe und Ferne der Menschen untereinander が問題とされる。<sup>39)</sup> 勿論ここでも稀少性原則が全然忘れられるのではない。それは「經濟」社會學であつて、一般社會學ではないからである。經濟社會學は社會學の特殊なる一分科として、根本諸概念を一般社會學より受取るけれども、後者の如く Zwischenmenschliches Leben の凡ての領域に共通なる allgemein-Zwischenmenschlich なるものを取扱ふのではない。即ち特殊な課題や目的より引離して人際的關係を取扱ふのではない。それはいはば „Betreff-Zwischenmenschlich“ なるものを取扱ひ、一般社會學に於て忘れられた „Betreff“ がここでは案内者であると。<sup>40)</sup> 要するに彼によれば、經濟社會學は計畫的生計配慮の領域に於ける Zwischenmenschliches Leben の研究であるといはれる。<sup>41)</sup>

42) 本來彼の根本的見方に於て、社會關係と社會過程の混同のあることは、高田博士の指摘されたるところである。L. v. Wiese, Beziehungslehre, S. 3. 高田博士「社會關係の研究」252頁。

43) Schumpeter, Wesen u. Hauptinhalt usw. S. 28 ff. 我國でも却て純粹經濟學者の間で經濟社會學が論ぜられてゐるのも同じ事情に基く。中山伊知郎氏「經濟理論と經濟社會學」（福田博士記念論文集）、早川三代治氏「經濟社會と經濟現



この見解は仔細に見るとき、私見と幾多の相違が認められる。例へば人際的生活と人際的關係の混同のために、本來正確なる彼の見方が、少くとも説明に於て不明確化する點に於て、又彼が「計畫的」なる生計配慮といふとき、「計畫的」といふ限定を何故に附加するか不明なることに於て等々、私は若干の疑問を持たざるを得ない。けれどもその根本の見方は、誠に適切なるものがあつて、私見と著しく一致してゐることを私はひそかに喜びとする。

## 結 言

翻つて思ふに、經濟學との關聯に於て社會學が問題とされ、或は何らかの經濟社會學的なるものが要求された場合は、事實上二つあつたと考へられる。一つは純粹經濟學の科學的純化と自立への要求に應じて、いはば社會學的夾雜物を經濟學よりしめ出さんとする場合これであつて、シュンペティアの經濟學方法論がその典型的なるものといはれ得る。<sup>43)</sup>けれどもその際、社會學そのものの性質に關する規定が十分でなかつたために、積極的に經濟社會學そのものの精確な規定は成立することが出来なかつた。第二の場合は、本質上これと相關聯してはゐるが、むしろ逆に、純粹經濟學の抽象的な現實遊離性或非實踐性が非難される場合、これであつて、綜合社會學的經濟社會學論は、通常かかる見方を含んでゐる。近頃レエヴェが社會科學の行き過ぎた分業を非難し、所謂メデイエティアとしての社會學といふ立場から、社會諸科學の協力を要求し、社會學と經濟學のいはば交流による現實化を主張してゐるのも、まさにその典型的なる場合である。<sup>44)</sup>けれども私思ふに、現實性と實踐的態度よりの遊離と分立的な一面的抽象性とは、そもそも凡ゆる特殊科學の本質である。ウィイゼもいふやうに、全體としての

象」(社會學會年報第二輯)

44) Adolf Löwe, Economics and Sociology 1935, p. 19 以下、この書の批判に立入ることは他日を期するが、實質上その貢獻は、經濟理論の社會學的與件の分析に認められると思ふ。又この書については、大道安次郎氏の簡単な紹介がある。(關西學院、商學論究 5)

45) L. v. Wiese. a. a. O. S. 9. ff. 又 Wiese は適切にも所謂經濟學の「經濟理

現實再生は藝術の仕事ではあり得ても、決して科學の果し得る任務ではない。社會學亦然り。人間知識は、直接の生活經驗としてはあたかも含蓄的全體として、如何にも現實的であり、實踐的であるが、しかし特殊科學は、かかる實踐性と現實性とのいはば否定の面に成立つ知識の解明的部分領域に過ぎない。再び實踐的であり現實的であるためには必然的にそれらの綜合と協力が要求される。けれども、この協力の原理、或は實踐的目標判定そのものは、科學的立場が決して與へ得る性質のものではなく、ここに哲學が介入し、世界觀がとり入れられる。それは科學の權限超越である。故に人は政治的思惟を以て、評論的綜合を以て、直ちに科學者に押しつけてはならないであらう。また人は科學の現實性と實踐性を求めて、これをそのまま常識の含蓄的全體に逆轉させてはならないであらう。協力が眞の協力として意味を持つのは、分たるべきものが正しく分たれて後のことである。故に私が經濟社會學を論ずるとき、まづそれはレエヴェとはまさに反對に、社會諸科學の協力の方向ではなく、却てその純粹科學としての分立徹底の方向に向つてである。かくて私の經濟社會學論は、一方經濟學と社會學の抽象性の肯定的辯護であると同時に、それぞれの方法論的限界嚴守への警告としての意味をもち得ると思ふ。

(日本社會學會第十二回大會に於ける報告)